ASSETS OF OUR LIVES

≪確かな知識や教養を身につけ・豊かな心を育て・充実した人生を!!≫

2021年07月07日　第35巻26号

「世界平和」と「戦後の処理が終わっていない日本の姿」・・・表面

「混乱を極める大学入試改革」とその問題点・・・裏面

毎日新聞　2021年8月6日（金）

オピニオン

論＋プラス

［ オバマ氏の広島訪問５年 ］

「核なき世界」再始動を

論説委員 西田 進一郎

停滞する米露軍縮交渉

［被爆者は核兵器廃絶を心から求めています］

7月下旬、広島平和記念資料館（広島市）の会議室で、四国地方からの修学旅行生らに、そう語りかける国分良成さん（82）の姿があった。

被爆体験を若者に直接伝える講話役の一人だ。国分さんは幼い頃から約1・7キロの距離にある自宅の庭で被爆し、家族9人のうち母ら4人を失った。そんな体験を約50分間にわたって語り伝えた。

活動を支えているのは「広島に来て、核兵器はいけないということを一人でも多くの人に分かってほしい」という思いだ。

オバマ氏は就任直後の2009年4月、訪問先のプラハで「核兵器のない世界を目指す」と演説し、同年10月にノーベル平和賞を受賞した。被爆地・広島訪問が実現したのは、任期終盤の16年5月のことだった。

「私の国のように核を保有している国々は、恐怖の論理から逃れ、核兵器なき世界を追求する勇気を持たなければならない」

平和記念公園での演説は、約17分間にも及んだ。同行記者の一人として、その言葉に感銘を受けると同時に、具体的に何ができるだろうかという疑問も抱いた。

核保有国による軍縮交渉の進展が見通せない一方で、核兵器の使用リスクが高まっているからだ。

米国の現職大統領として、オバマ氏が被爆地・広島を訪れてから5年がたった。当時高まった「核兵器のない世界」への期待は、国際安保環境に再び冷たい風が吹き始めた今、唯一の戦争被爆国として、日本の果たすべき役割が問われている。

広島平和記念公園で演説するオバマ米大統領（当時）＝2016年5月27日（代表撮影）

被爆国の役割

核保有国による軍縮交渉の進展が見通せない一方で、核兵器の使用リスクが高まっているからだ。

米国の現職大統領として、オバマ氏が被爆地・広島を訪れてから5年がたった。当時高まった「核兵器のない世界」への期待は、国際安保環境に再び冷たい風が吹き始めた今、唯一の戦争被爆国として、日本の果たすべき役割が問われている。

［被爆者は核兵器廃絶を心から求めています］

7月下旬、広島平和記念資料館（広島市）の会議室で、四国地方からの修学旅行生らに、そう語りかける国分良成さん（82）の姿があった。

被爆体験を若者に直接伝える講話役の一人だ。国分さんは幼い頃から約1・7キロの距離にある自宅の庭で被爆し、家族9人のうち母ら4人を失った。そんな体験を約50分間にわたって語り伝えた。

活動を支えているのは「広島に来て、核兵器はいけないということを一人でも多くの人に分かってほしい」という思いだ。

オバマ氏は就任直後の2009年4月、訪問先のプラハで「核兵器のない世界を目指す」と演説し、同年10月にノーベル平和賞を受賞した。被爆地・広島訪問が実現したのは、任期終盤の16年5月のことだった。

「私の国のように核を保有している国々は、恐怖の論理から逃れ、核兵器なき世界を追求する勇気を持たなければならない」

平和記念公園での演説は、約17分間にも及んだ。同行記者の一人として、その言葉に感銘を受けると同時に、具体的に何ができるだろうかという疑問も抱いた。

核保有国による軍縮交渉の進展が見通せない一方で、核兵器の使用リスクが高まっているからだ。

田中熙巳さん（89）

2021年8月 ヒバクシャ

保有国・日本に参加迫る

原爆投下76年

核兵器の使用や保有を全面禁止する核兵器禁止条約（核禁条約）が1月22日発効し、世界は核廃絶に向けて大きな一歩を踏み出した。核保有国や米国の「核の傘」の下にある日本などは核禁条約に参加せず、従来のNPT（核不拡散条約）にとどまるが、核禁条約がNPTに与える影響は大きい。しかし、新型コロナウイルス感染症大の影響で、両条約とも主要会議を開けず国際的な議論は停滞。核廃絶を求める市民らの活動も中止や縮小を余儀なくされている。米国による最初・長崎への原爆投下から76年。この難局にヒバクシャたちは何を見つめるのか。

「唯一の戦争被爆国」と言いながら核兵器禁止条約に加盟しない日本政府。「情けない、不誠実だ」と怒りの声が上がる。オンライン会議システムの画面の向こうで、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員の田中熙巳さん（89）＝埼玉県新座市＝も穏やかな口調に怒りをにじませた。

1月の核禁条約発効を受けて、日本政府と核禁条約への参加を迫るため、市民と協力を呼びかける署名運動を始めた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、街頭での署名活動もままならない。もう半年が過ぎた。

国際情勢は厳しさを増す。前回の2015年のNPT再検討会議は、米国やロシアなどの核保有国と非保有国の対立で最終文書を採択できなかった。

核禁条約が発効した1月の日、待ち望んだ被爆者の思いを受け、「歴史に明記される日に」と喜びをかみしめていた。だが、いざ始まってみると、核保有国や米国の「核の傘」の下にある国を参加させる動きは全くない。

「どうやって保有国を入れるか、かなり（運動に）力を入れなければならない時期がきた。核の傘の下にある国を参加させるよう働きかけていかなければならない」

田中さんは、核保有国や米国の「核の傘」への依存を続ける日本政府に対しても厳しい目を向ける。

「日本被団協の結成当初から掲げてきた原水爆禁止の目的は、核兵器の使用禁止だけではない。核兵器の保有、実験、製造、貯蔵、威嚇、使用、全てを禁止することだ。核兵器を持つ国は、核兵器を使うぞと脅すことで、相手国に核兵器を使わせないようにしている。これは国際法違反だ」

核禁条約は、核兵器の保有国に対し、廃棄の期限を定めた上で、廃棄を義務付けている。

「

【下】今のあなた達が抱えている問題です。❶「食べ過ぎ」特に空揚げやポテトチップスなどの油で揚げたものを食べすぎない事　❷　「食べなさすぎ」食事がインスタントものが多く、必要なものを食べていない人がとても多いのが「貧困化する日本」の深刻な姿です。→バナナやミカンなど安い果物をたくさん食べて、自分で小麦粉を使って「ドーナツ」をつくること。レシピは館長が授業中に教えます。❸　「目」をゲームなどで酷使しないように。→先生の年になったら目が見えなくなりますよ。→医学が発達して、目が見えなくても字が読める時代になると思いますが。

25　社会　16版　2021年(令和3年)7月29日　木曜日　西日本新

子ども肥満 痩せ 増加

幼稚園児―高校生 20年度調査

視力1.0未満の小中学生最多

肥満傾向児と痩身傾向児の出現率推移

文部科学省は28日、幼稚園児から高校生まで（5～17歳）の発育や健康の状態を調べる2020年度の学校保健統計調査を発表した。中学3年で肥満傾向のある生徒の割合が前年度より1・46ポイント高い9・64%になるなど、太り気味な児童生徒が増加した。さらに、小中高全ての学年で痩せすぎの生徒が前年度より増えた。裸眼視力「1・0未満」の小中学生の割合は過去最多となった。

調査は全国の幼稚園と小中高校の健康診断結果を一部抽出して集計。例年は4～6月に実施する健診を基に集計するが、20年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う一斉休校で健診時期が遅れた学校が多く、文科省は前年度との単純比較は難しいとしている。ただ、肥満と痩せすぎが増えたことに担当者は「生活習慣の変化や運動不足が影響した可能性がある」と分析した。

身長別標準体重などから算出した肥満度が20%以上

【下】３５人クラスの維持など、少人数クラス試行で、学校の先生が足りなくなっています。志成館の看板先生の一人も、今年は中学で教えています。

西日本新聞　(明治25年3月26日第3種郵便物認可)　©西日本新聞社2021年　第49

教員不足 臨時免許頼み

九州7県 6年で1.3倍

「〝裏ルート〟乱発 制度形骸化」

九州7県の臨時免許の交付件数の推移

14～18年度は文部科学省が公表している全国の県別データがあり、19、20年度分は西日本新聞が九州7県に問い合わせて集計した。中高の普通免許を持つ人に小学校の臨時免許を出すケースや、塾講師など何らかの経験者が多いとみられ、過去に福岡県では、教職を目指す大学生に臨時免許を出した事例もあった。

福岡県は教員の大量定年の時期に当たって全国最多水準が続いており、20年度は682件で14年度の約1・4倍。半数以上が小学教員で、県教育委員会の担当者は「正規教員の確保が追い付かない」と説明する。

福岡、北九州両市を除く県域だけでも、本年度は特別支援学級の増加により、新たに200～300人の教員が必要になったという。低水準が続く熊本県でも2年度から条件を緩和し、学校の勤務経験を不問とした。

鹿児島県は20年度から617件と約400の単会場が受け入れるよう要請した。既に約400の単会場が受け入れており、さらなる協力を呼びかけている。

ただ、学校からは対応に苦慮する声も聞こえてくる。年1回、英検の単会場となっている東京都立高校に勤める英語科の男性教員は「年数回、場所を提供し受験回数を増やしてあげたい気持ちはあるが、学校行事や日常業務との兼ね合いもあるし、人手も要る。さらに外部から受験者を受け入れるとなると安全面や責任の所在はどうなるのだろうか」と話した。

大学や短大を卒業して取得する教員の普通免許ではなく、欠員を補うための臨時免許で教壇に立つ「先生」が増えている。九州7県での臨時免許交付件数は2020年度、小中高と特別支援学校で計2219件に上り、14年度の約1・3倍。全体の3分の1に当たる755件が小学教員で、特別支援学級の急増や35人学級の導入に伴って必要な教員数に採用が追い付かない状態にある。研究者は「裏ルート」の乱発は免許制度の形骸化を招きかねない」と警鐘を鳴らす。

【9面に関連記事】

ワードBOX

教員免許　教員免許には普通と臨時、特別の3種類があり、いずれも都道府県教育委員会が交付する。普通免許状を修得するには大学や短大に入学し、法令で定められた科目を履修することが条件。臨時免許状は普通免許状を有する人を確保できない場合に限った対応として発行が認められている。特別免許は社会経験に基づく専門知識のある人が対象。有効期間は普通、特別の免許が10年、臨時は原則3年。

【右】いったいどうして「英語の入試改革の失敗」や「記述式の入試の延期」などが起こっているのかわかりますか。それは「教育」等、国家の存亡にかかわる仕事を、新自由主義的な発想で「市場の原理＝お金儲け主義」で処理しようとしているからなのです。映画は「ベネッセ」という予備校&教材会社に任せようとして失敗したのですが、こんな不公平が許されるわけがありません。「記述式」は、公平に採点することがとても難しくて、時間もかかるし。採点する人もいないのです。

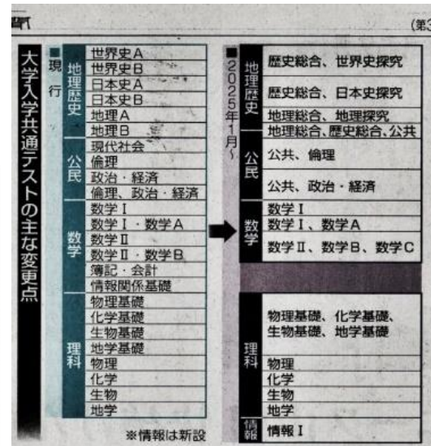
そもそも「市場の原理」というのは何かわかりますか？政治家や官僚に目標や夢がないために、需要と供給で物事を決定するという、「主にビジネスでの発想という、利益を優先して物事を処理する、無責任なシステム」にすることなのです。これではまともな子供たちが育つわけがありませんし、近い未来に中国に負けますよ。

私立大導入 阻む過密日程

記述式

採点する人員足りず

大学入学共通テストの主な変更点



(第3種郵便物認可)

大学入学共通テスト

記述、民間試験 断念表明

文科省 公平性の確保難しく

萩生田光一文部科学相は30日の閣議後記者会見で、2025年1月以降の大学入学共通テストにおける英語民間試験と記述式問題の導入を断念すると表明した。文科省が入試改革の柱と位置付けていたが、機会の公平性や採点の正確性を確保するのが難しいと結論付けた。

大学入学共通テスト　大学入試センター試験の後継として2021年1月に初めて実施された。初回は約48万人が受験し、大学や短大計866校が利用。センター試験同様、全てマークシート方式で解答する。25年1月以降は、22年度から実施される高校の新学習指導要領に対応した出題教科・科目に再編されるため、各大学は新しい共通テストに合わせた入試方針を来年中に示す見通し。

萩生田氏は「受験生に迷惑をかけたことを重く受け止める」と述べた。ただ、入試で思考力や実践的な英語力を測る必要性は変わらないとして、文科省は同日、各大学に個別入試での活用を求める通知を出した。

また、来春から実施する高校の新学習指導要領を踏まえ、現在の中学3年生が受ける25年1月の共通テストから現行の6教科30科目を7教科21科目に再編することも発表。新教科として「情報」が加わるほか、地理歴史で「歴史総合、日本史探究」など、公民で「公共、政治・経済」などの新科目が出題されるのが主な変更点。

入試改革は政治主導で進められ、文科省は17年7月、民間試験と国語・数学での記述式導入を公表。21年1月の初回テストから実施予定だったが、民間試験は会場が都市部に偏るなどして格差を助長し、記述式は短期間で50万人分の答案を正しく採点するのが難しいとして受験生らが反発。萩

つまずく英語入試改革

経済・地域格差が壁に

2025年以降の大学入学共通テストで英語民間試験と記述式問題の導入の可否を検討していた文部科学省は7月、正式に断念することを決めた。公平・公性など当初から指摘されていた課題の解消の道筋が立たなかったためだが、入試には必要な改革と考えた。有識者の意見も踏まえ、民間試験の導入を促す考えだ。大学への優遇措置などを浮上しているが、どこまで実現するかは不透明だ。（宇治敏彦、田中理知、大久保渉）

民間試験断念

共通テストでの英語民間試験の活用は、英語の4技能（読む、聞く、話す、書く）を評価できる試験を全国で約50万人が受けるテストに取り入れることで、「読む」「聞く」に偏りがちだった高校の授業の改革を促す狙いもあった。

しかし受験料（2万円台～数千円台）がかかるため経済状況別世帯の受験生は受験回数が限られたり、地域によっては受験会場が限られたりするなど「経済・地域格差の課題の解消されず、導入の見送りが決まった。

個別入試で活用するかどうかは各大学の判断に委ねられることになるが、文科省の調査によると、20年度の大学入学者で、英語民間試験を活用できる入試（A・O・推薦含む）で入学した学生の割合は、国大14・5%、公大6・0%、私立大19・8%にとどまる。活用率を上げるために課題になるのはやはり受験料と受験会場の問題だ。

日本英語検定協会は今年2月、21年度から英検1級（本会場受験）の受験料を1万3300円（税込み）から1万2600円に引き下げる。同協会は、英語民間試験の中でも特に入試で活用する大学が多い英検について、中高生を対象に検定料に充てるための奨学金を支給しているが、年々申請者が増える支援が追いつかなくなっている。受験生からは「英検を受けるためにアルバイトを探しているが見つからない」「大学受験に必須だったが、あと1回で落ちてしまった。親からもうお金は出せない」と言われ検定料は出せないと言われている」という声が寄せられている。

経済・地域格差を軽減するため試験の運営団体も対策を講じている。TOEICのL&Rの試験は1回目の受験の1年後から最長で2年以内に再受験する場合は割引が受けられる。日本英語検定協会も、協会が指定した本会場（全国40カ所）よりも検定料が割安な準会場（約2万カ所）となる学校などに対し、在籍する生徒以外の受験者を受け入れるよう要請した。

CU クローズアップ

大学の一般入試での記述式問題の出題状況

	出題あり	出題なし
私立大	55.2%（8万8013人）	44.8%（7万1390人）
公立大	99.0%（1万5385人）	1.0%（152人）
国立大	98.7%（6万6261人）	1.3%（862人）

※対象は2020年度入学者。文科省調査より

初の大学入学共通テストは新型コロナウイルスで実施された。使用しない席には赤いバツ印が付けられ＝東京都文京区の東京大学で、1月16日、北山夏帆撮影

大学入試改革を巡る主な経緯

2013年10月　教育再生実行会議が大学入試センター試験に代わる新テスト創設を提言
14年12月　中央教育審議会が新テストで記述式問題導入や英語民間試験活用を答申
17年7月　文部科学省が新テストの「大学入学共通テスト」の実施方針を公表
19年11月　萩生田光一文科相が英語民間試験導入の見送りを発表
12月　萩生田文科相が記述式問題導入の見送りを発表
20年1月　第1回大学入試のあり方に関する検討会議
8月　高校生の活動実績を電子データで記録し、入試の合否判定の資料として大学側に提供するシステム「ジャパンeポートフォリオ」について、文科省が運営団体の運営許可取り消し
21年1月　共通テスト初実施
7月　検討会議が、25年以降の共通テストにおける英語民間試験と記述式問題について「導入は困難」とする提言を萩生田文科相に提出。文科省が30日、導入断念を正式決定し、各大学や都道府県教委などに通知